

平成25年度外部評価対象事業 取組方針

小 牧 市

目 次

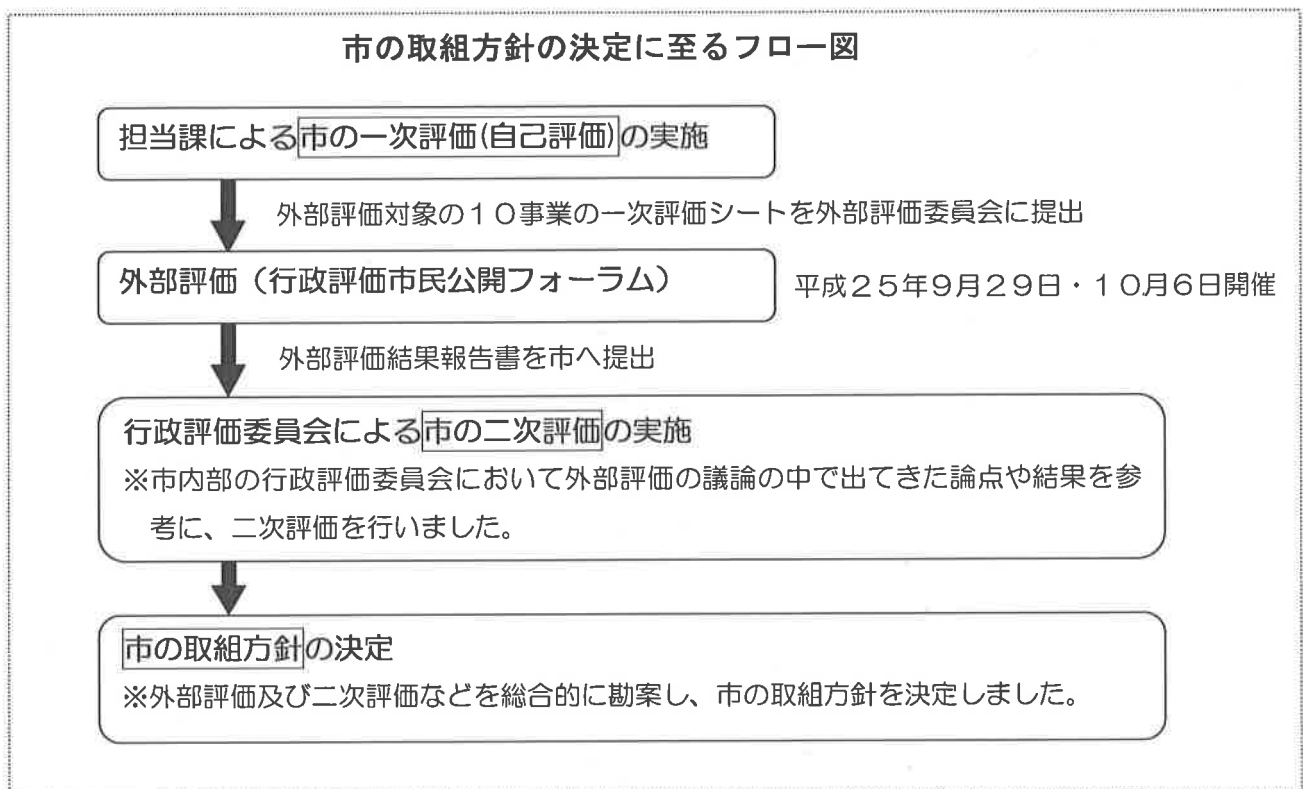
1 外部評価に対する「取組方針」について	1
2 判定区分について	1
《外部評価対象事業の評価結果シートの見方》	2
各事業の市の取組方針	4
1. 家族等介護者支援事業	4
2. 壮年期等保健事業	6
3. 災害用備蓄品購入事業	8
4. 多文化共生推進事業	10
5. 快適で清潔なまちづくり推進事業	12
6. 産業活性化事業	14
7. 小牧市体育協会助成事業	16
8. 図書等購入事業	18
模擬1. 音楽振興事業	20
模擬2. 教育ネットワーク推進事業	22

1. 外部評価に対する「取組方針」について

本年度9月29日・10月6日の2日間に開催した「行政評価市民公開フォーラム」において、改めて事業のあり方を検証するため、8事業を対象に外部評価が行われました。

その結果については、事前に行われた模擬外部評価の2事業を加えて「外部評価結果報告書」として取りまとめられ、平成25年11月22日に外部評価委員会から市に提出されました。

この報告書の意見を踏まえて、このたび、平成25年度外部評価対象事業の市の取組方針を決定しましたので、内容を公表いたします。



2. 判定区分について

今回の外部評価の判定は、今後、事業のボリューム(実施量)をどうすべきかについて4つの判定区分(拡大、維持、縮小、廃止)の中から選定するとともに、改善策を提案いただくという手法で実施しました。

ただし、「維持」は、あくまでも事業のボリュームを現在の規模で実施すべきと判断するものであり、現状の事業内容をそのまま継続すべきという意味ではありません。

外部評価を受けた市の二次評価においても「維持」と判定した事業は、多くありますが、内容を改善した上で、現状規模で事業を実施すべきと判断したものであり、現在の事業内容をそのまま実施すべきと判断した事業は、ありません。

《外部評価対象事業の評価結果シートの見方》

※「外部評価対象事業の評価結果」シートは、次のとおり構成がされております。

事務事業名		担当課名			
事業概要					
市の一次評価 (担当課による自己評価)	判定				
	判定理由				
	改善・見直し内容				
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡大	維持	縮小	廃止
	区分	判定理由、改善案			

事業概要は、事業の目的などを記載したものです。

市の一次評価は、事業担当課による、自己評価です。

外部評価結果は、行政評価市民公開フォーラムにおいて、導き出された6人の外部評価委員の判定結果及び判定理由、改善案を記載したものです。

	判定	拡大	維持	縮小	廃止
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見				

外部評価（市民判定員結果）は、行政評価市民公開フォーラムにおいて、導き出された市民判定員の判定結果及び判定理由、改善案のうち主な意見を記載したものです。

市の 二次評価	判定	
	判定理由	
市の 取組方針 (決定)		

市の二次評価は、一次評価及び外部評価の結果を参考に、市内部における行政評価委員会で実施したものです。

市の取組方針は、外部評価及び二次評価などを総合的に勘案し、決定したものです。

事務事業名	1. 家族等介護者支援事業		担当課名	長寿介護課	
事業概要	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担を軽減し、要介護高齢者等の在宅生活の継続や向上を図るため、ねたきり高齢者等の介護者に対する手当の支給、徘徊高齢者家族支援サービス事業（居場所を検索できる端末機器を貸与）、家族介護用品支給事業などを行っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	維持			
	判定理由	今後の高齢社会において、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活することを支援するため。			
	改善・見直し内容	ねたきり高齢者等介護者手当の被介護者の条件の見直しを行い、明確に変更するとともに、今まで受給対象としていなかった若年性認知症の方を対象に加えた。引き続き地域で生活する為の支援を行っていく。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡大	維持	縮小	廃止
	維持	2	4	0	0
	区分	判定理由、改善案			
	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・介護者への調査が不十分である。介護の軽減になっているのか疑問である。 ・対象者が増大するのは明らか、それに対してこの事業で対応できるのか疑問である。量的拡大に対して新しい事業を展開すべき。 ・維持と判定したが、本当は効果があれば拡大へ。 ・民間企業も取り組みをしている。限られた財源である。民間会社の施設、サービスの活用も今後、考えてほしい。 ・今、やっている事業で支援された方が満足されているのか検討し、よりよいものにしてほしい。精神ケアを大切にしていきたい。 ・春日井市が廃止した理由をもっと掘り下げて、小牧もどうすべきなのかは再検討いただきたい。 ・介護手当について、質疑の中にあつた、より必要な方への支給がされるよう検討をお願いしたい。 ・今後必要となる事業ではあるが、資料の割に中身の充実があまり見えてこない。 ・認知症の判断基準もやはり医師からの証明等があるであろうし、今後増加する介護者に対しての充実した計画が見えてこないもので、そのあたりの改善を今一度見直してほしい。 			
	拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は高齢者や認知症の方の増加が見込まれる状況において、必要な事業であると考え。 ・他方、現在における事業内容では、家族の身体的・精神的負担の軽減について不十分であると考えられるので、身体的・精神的負担の軽減が図られるような取り組みをしっかりと行っていく必要があると考える。 ・なお、「地域で見守っていく」という視点を持つならば、市民への周知やサポート体制の構築も進めていくべきだと考える。 ・事業内容の見直しを図りながら推進とあるが、現状、高齢化はまぬがれない中、増加させ、介護保健との関連も含め、促進・拡大していただきたい。 			

	判定	拡大	維持	縮小	廃止
		5	14	1	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業全体について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会において、家族の介護者支援は今後、もっと必要になる。 ・高齢化による対象者増加から事業の縮小・廃止は考えられないが、支援内容や条件を見直す必要がある。 ・今後予想される対象者の増加に対して不公平感なく対応できるよう、見直しをつける必要がある。 <p>(ねたきり高齢者等介護者手当について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ねたきり高齢者等介護者手当」は今後の高齢化による増加が避けられない。他の事業の縮小見直しをして、現状維持を図るべき。 ・所得制限は必要。 ・金銭給付は結局、介護用品に代わるのであれば、物資の支給が良い。 ・現状維持であれば、予算の増加スピードに対応できなくなる。手当は廃止し、入所設備の充実にお金を回してほしい。 ・民生委員に委ねる申請は、判断が曖昧になりやすいのではないかと。 <p>(各種講座について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座の出席者が少ない。受講が必要な方が受講していないのでは。対象者にはPRしていくべき。 ・介護者の時間的な余裕を考慮すると、講座よりも在宅訪問、在宅ケアサービスに修正した方が良くとも考える。 <p>(その他について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅介護が中心との方向性は変わらないと思うので、民生委員の地域での充実、また民生委員との連携強化が必要。 ・徘徊高齢者家族支援サービス事業、少ない貸し出しで本当に役立っているか。「使いこなし度」の調査が必要。 			

	判定	維持
	市の 二次評価	判定理由
市の 取組方針 (決定)		<ul style="list-style-type: none"> ・手当等の支給については、今後の対象者の増加、現在の介護保険制度の内容を踏まえ、あり方の検討を行う。 ・「ねたきり高齢者等介護者手当」は、所得制限の導入の検討を行う。 ・「各種講座」「徘徊高齢者家族支援サービス事業」は、利用者や対象者のニーズの把握を行い、必要に応じて内容の見直しを行う。

事務事業名	2. 壮年期等保健事業		担当課名	保健センター	
事業概要	概ね40歳以上の市民を対象に、各自が主体的に体や心の健康づくりに取り組み、介護を要する状態に陥ることなく健康で生き生きとした生活が送れるよう支援するため、膝腰痛など有症状のある方への筋力アップ教室等の健康教室、健康相談、訪問指導、無料歯科健診等を実施している。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	維持			
	判定理由	健康増進法により自治体を実施すべき事業である。また、超高齢化社会を控え、医療費や要介護認定者の増加を防ぐためにも必要な事業であるため。			
	改善・見直し内容	(1)行政主体で年1回実施していた健康まつりを住民主体で自分が住む身近な場所6地区での開催とした。(2)いきいき世代歯科健診受診率向上に向けて、医療機関、歯科医療機関、市内関係機関等において周知ポスターを掲示した。(3)医療機関及び歯科医療機関に対し糖尿病連携手帳を配布し関係機関において糖尿病患者の身体状況の共有化を図った。健康日本21こまき計画の評価を実施。その結果を平成26年度策定する第2次計画に反映する。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡大	維持	縮小	廃止
	縮小	1	0	5	0
	区分	判定理由、改善案			
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法にもとづく生活習慣の改善に関する事業として、本事業は必要であると考えますが、歯科検診事業のように受診率の低いものや利用者が多くない事業等については、事業費を縮小するべきと考える。 本事業に関しては、市民の啓発をより一層進めていくべきと思われるので、PR手法の改善等を検討してもらいたい。 			
		<ul style="list-style-type: none"> 経費の使い方が甘い。もっと実効性を重視して、削減をしてほしい。 民間事業者が自主的に取り組めば解決することが多いように思う。 			
		<ul style="list-style-type: none"> 明確な数値目標を設定(実現可能+α)し、事業展開を実施してほしい。 健康増進法に準じての実施と思われるが、予算に合わせるのではなく、トータルでの健康を目指していただきたい。 			
拡大	<ul style="list-style-type: none"> 教室など効果が測りにくい小事業があるのは確かだが、何らかの指標を持って取捨選択が必要と考える。 参加したことのない、そもそも知らない市民へのPR方法を参加数の多い江南市を参考にしていきたい。 				
	<ul style="list-style-type: none"> 謝礼、需用費が多い点が気になった。市民の税金を使っているので、もう少し慎重に扱ってほしい。 成人歯科健診は、このまま継続して行ってほしい。 				
		<ul style="list-style-type: none"> 活動指標に対応した成果指標になっていない。事業に対しての成果指標を設定して出すべき。 40歳以上の対象者の特定が不十分。高齢者に偏っていないか。 受診者の満足度や医療費の減少などの成果をもっとはつきりすべき。 事業を改善して、壮年者にターゲットを絞った「予防」という観点で拡大。 			

	判定	拡大	維持	縮小	廃止
		0	14	6	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業全体について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康を守るために必要不可欠であり、高齢化が進行している社会では必要な事業である。 ・いくつかの事業について、他の事業との統合も可能ではないか。 ・事業を実施して、効果がなかったもの（参加人数が少ない事業等）については、事業内容を改善か廃止にすべき。 ・実施事業の調査にもう少し時間をかけて、今後本当に必要なのか改善するべきではということをよく考えて計画してほしい。 ・事業の主旨はよく分かるが、幅広く手を広げ過ぎていると思う。 ・業績が上がっているか否かわかりにくい事業が多い気がする。 <p>(各種教室について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康生活はもっと自分で自分の体を守ることだと思う。何でも教室に通うのではない。 ・健康意識づけのためには、教育講習会、教室の実施回数よりも広報等でどんどん注意啓蒙活動を工夫した方が良い。 <p>(事業のPRについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市がこのような事業をやっているのを初めて知った。 ・必要としている対象者が受診しているか疑問。 ・広報、ホームページのみでは不十分。周知方法を考えてほしい。 <p>(各地区での活動について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢・体力に合わせ、身体と心の健康づくりに支援していく地域主体の健康まつり事業を希望し、拡大してほしい。 ・地域主体のまつり、地域保健連絡員との連携を強化していく。 ・地域主体での健康まつりに参加したが、内容は誠に有効であった。 			

市の 二次評価	判定	縮小
	判定理由	<p>本事業は、概ね 40 歳以上の市民を対象に健康増進を推進する重要な事業として、年々、事業規模が拡大傾向となっている。本事業では、多くの小事業を実施しているが、より効果の高い事業へ改善するためには、事業を拡大する一方だけでなく、何らかの指標をもって取捨選択をしていく必要がある。そのため、改めて各事業の実施内容とその成果を精査し、効果が低いと思われる事業、受診率や利用者の少ない事業などについては、廃止・縮小を含めた見直しを行う必要がある。</p> <p>また同時に、実施内容をより必要な市民に対して周知できるよう、参加者数の多い他市を参考にするなど、より有効な実施内容、PR方法の検討が必要である。</p>
市の 取組方針 (決定)		<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の実施内容とその成果を精査し、効果が低いと思われる事業、受診率や利用者の少ない事業については、廃止・縮小を含めた見直しを行う。 ・参加者の多い自治体を参考に、より有効な実施内容、PR方法の検討を行う。 ・市民に自主的な健康づくりを促すために広報等の注意啓蒙活動を充実する。

事務事業名	3. 災害用備蓄品購入事業		担当課名	危機管理課		
事業概要	大規模災害時、自宅が倒壊して避難所へ避難した人や公共交通機関が不通となり帰宅が困難となった人など自力で食糧を確保することが困難となった人に食糧を提供するため、小中学校などの地震時の指定避難所やパークアリーナ小牧、市役所の備蓄倉庫等に非常食を分散備蓄し、賞味期限に合わせて定期的買い替えを行っている。					
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	維持				
	判定理由	災害発生に備え、市民の生命を守る上で、備蓄目標の 45,000 食の確保は継続して取り組まなければならないため。				
	改善・見直し内容	今年度から開始した小牧防災リーダー会との協働事業により自主防災会や小中学校に対し防災・減災教育を実施することにより更なる防災意識の普及啓発を行う。また、住民自らが、非常時の持出品の準備、1人7日分以上の食糧・飲料水・生活必需品等の備蓄をするよう各種事業をとおして啓発する。				
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定		拡大	維持	縮小	廃止
	維持		2	4	0	0
	区分	判定理由、改善案				
	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・保存期限切れ間近な備蓄品の処理をうまくしてほしい。 ・非常食が尽きた後のシステム作りを準備してほしい。 ・啓発、防災、減災教育事業を結合して、自助・共助を推進してほしい。 ・トータルな防災のための備蓄品としての事業に再編成したらどうか。 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害の発生が予測されている現状において、本事業は市民の生命を守る上で必要かつ有効な事業であると思われるので、少なくとも現在の事業のボリュームを維持すべきであると考えます。 ・なお、今後の被害想定に対する検討の結果、備蓄量を増やすべき状況が予想されるならば、すみやかに備蓄量を増やすようにしてもらいたい。 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品については、そのモノが適切か、その量が適切か、その保管方法が適切かになる。時代と環境により、変わってくると思われる。極力、対応をしていってもらいたい、それと同時に各人の危機管理をPRしてほしい。 ・災害時の供給のシミュレーションをきちんとできているのかが不安である。もし、供給が途絶えたらなど、想定外のことが起こってしまったときの対策等も見直していただきたい。 ・人口と備蓄数を今一度見直すともっとよくなると思う。 				
拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・非常食として、多ければ多いほど良いとは考えないが、1日3食分は不安が残る。この予算から見ると、倍にしても5,000千円未満であるから、もう少し増大させても良いのではと思う。 					
	<ul style="list-style-type: none"> ・水はタンクにあるからいいではなくて、10%分は1.5リットルペットボトルで準備し、タンクはそれ以上の保険として使うべき。その分の費用は拡大する。 					

	判定	拡大	維持	縮小	廃止
		6	14	0	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(備蓄量について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常食が人口の10%×3食で足りるのか疑問。 ・飲料水の量が少ないのでは。また、500mlの方が使い勝手が良い。 ・現状規模を維持することで良いと思う。 ・今後の被害予測が分かってから、増減の判断をすべき。 <p>(自助・共助について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の身は自分で守る「自助」と近隣で助け合う「共助」により対応することが前提で、事業規模を維持すべき。 ・災害に対しては自助が一番必要である。 ・他地域から移住してきた住民が、どれだけ共助を求められるか不安。 ・今回、初めて住民自らが1人7日分以上の食糧と水を備蓄するように啓発しようとしていることを知った。 ・現状の備蓄量では全市民分を賄えていないという事実を伝えて、「自助」をより強く促す必要がある。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人で備蓄する場合の備蓄場所の確保が大変である。災害用備蓄の保管場所を提供してもらいたい。 ・備蓄だけでなく迅速な配布体制が必要である。 ・リスクを分散させるためにも備蓄場所は集中しないほうが良い。 ・期限切れ間近な備蓄品の対応を明確にすべき。 ・災害対応として、事業を細分化する必要があるか不明。 			

市の 二次評価	判定	維持
	判定理由	<p>現在の本市の備蓄量については、平成7年の阪神淡路大震災を契機に、本市でも内陸型直下地震の被害予測調査を行い、その調査結果を基に「小牧市地域防災計画」に定められたものであるが、被害予測調査から既に16年が経過していること、住宅の耐震化が進んできていること、被害予測調査の手法が確立されつつあることなどから、本市の被害想定や想定避難者数を再検証し、行政が備蓄すべき非常食数についても見直しを行う必要がある。また、合わせて、保管場所、配布体制についても再検証を行う必要がある。</p> <p>防災の基本は「自助」「共助」であることから市民の備蓄がどれだけ進んでいるか調査するとともに、市民自らの備蓄の必要性について、より強く周知していく必要がある。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の被害想定や想定避難者数を再検証し、必要に応じて非常食や飲料水の備蓄量や保管場所、配布体制などの見直しを行う。 ・市民の備蓄がどれだけ進んでいるか調査するとともに、災害に対する「自助」「共助」の必要性や市民自らの備蓄の必要性を強く啓発していく。 	

事務事業名	4. 多文化共生推進事業		担当課名	生活交流課		
事業概要	外国人市民と日本人市民が共生し、外国人と日本人の相互理解を深めるため、外国語版（ポルトガル、スペイン、中国、英語、やさしい日本語）の生活情報誌、ガイドブックの発行などの行政情報の分かりやすい発信や外国人のための相談事業を行っている。					
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	維持				
	判定理由	外国人市民の定住化傾向が近年強まっている中、外国人施策は一時的なものではなく、今後も継続して事業実施していく必要があるため。				
	改善案等	平成23年3月に策定した多文化共生プランの中間時期に当たるため、外国人市民アンケートを実施する。また、外国人と日本人の相互理解を深めるために、情報の共有化を多言語で発信し、お互いに理解しあうことが必要であるため、多文化共生セミナーや交流会などを行い、相互の理解を深め、多文化共生の推進を図る。				
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定		拡大	維持	縮小	廃止
	維持		2	2	1	1
	区分	判定理由、改善案				
	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・リーマンショック以降、外国人が減少傾向であったが、今後、再び増加するのではないか。それに対するの事業として、これまでのような事業では不十分。 ・「やさしい日本語」のような冊子だけでは不十分。 ・もっと人的なサポートを拡大してもよい。 ・市の他の外国人共生事業と結合させて、トータルで推進すべき。 ・拡大を勧めたいが、現行の見直しからスタートすること、例えばソーシャルメディアの活用の事業とか。 				
	拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の国家数が幅広くなり、対応としては大変ではあるが、できる限り多くの国語への広報を目指していただきたい。69.75%の人が永住を希望しているとのことであり、名実ともに日本人になれるようお願いしたい。 				
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・小牧市における外国人市民の割合や今後も外国人市民の増加が見込まれる現状に置いて、本事業は必要な事業であると考え。しかし、現在の事業は「外国人市民に対する情報提供」に重点が置かれているように感じられるため、むしろ「外国人と日本人の相互理解を深める」ための取り組みを積極的に進めてほしいと思う（例えば、企業との連携を進めることや多文化共生セミナーのような催しを増やすことなど）。 				
	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル経済になりつつある現代において、多文化共生は必要性を増してくると思われる。したがって、共生推進をもっと事業計画をつくり進めるべきだと思う。 ・外国人を採用する企業の協力もお願いしていくべきと考える。 				
	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・事業としての必要性は認識できたが、一番費用のかかっている情報誌の作成、配布については改善の余地があると思う。 ・相互理解が深まっているのかが分からない。それが分かる指標をデータ化して、毎年柔軟に対応していくべきと思う。 				
	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・今のこの段階では事業をやる意義がないような気がする。事業内容をもう少し魅力ある事業にしていかなければ、日本人にも外国人にも受けないと思うし、全体的にPR不足だと感じる。また、事業がマンネリ化しすぎている。 				

	判定	拡大	維持	縮小	廃止
		2	16	2	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業全般について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民の多い小牧市では必要不可欠な事業である。 2008年をピークに外国人の数は減少傾向にあるが、予算は拡大傾向のままである。無駄がないかどうか考えていただきたい。 現状の外国人アンケートを取り、何が必要か考えることが必要。 <p>(外国語版生活情報誌について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活情報誌は広報と同様、自治会を通じて各戸へ配布すれば、必要発行部数は世帯数分となり削減できるのではないかな。 生活情報誌が外国人にどの程度見られているか調査が必要。月4千部の発行が必要か今一度確認してほしい。 <p>(相互理解について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人に対するサポートだけでなく、日本人に対しても理解を深める取組みをしていかなければ、相互理解は深まらない。 相互理解を深めることはとても難しいので、長期維持することが大切。 <p>(企業等との連携について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校、企業、民間等と連携して実施した方がよい。 近隣都市との連携、企業と協賛、出資も考えて交流をしたらどうか。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人相談は、質問事項の見える化など効率化が必要。 共生といえども役所にもたれ掛ろうとする外国人の衣食住を面倒見る組織になってはいけない。すべて自立が基本である。 			

市の 二次評価	判定	維持
	判定理由	<p>本事業は、外国人市民の比率が高い本市において、必要な事業であるが、より有効な事業とするために、外国人市民のニーズを把握するアンケート調査等を基に、事業内容の見直しを図る必要がある。特に、経費に占める割合が大きい外国語版生活情報誌については、配布状況や活用状況を調査し、適正な発行部数の検証を行う必要がある。</p> <p>外国人相談については、年々、相談件数が増加傾向にあるが、よくある質問事項のホームページでの公開や窓口のマニュアル化などにより効率化が必要である。</p> <p>本事業は、外国人に対する支援を中心とした事業展開となっているが、日本人に対しても理解を深める取組みをしていかなければ、相互理解は深まらないため、日本人に対する取組みの強化や、学校、企業、民間等と連携した取組みを進めることも必要である。</p>
市の 取組方針 (決定)		<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民のアンケート調査等を基に、事業の効果を検証し、事業内容の見直しを検討する。 外国語版生活情報誌の市民への配布状況、活用状況を調査し、適正な発行部数やより有効な紙面構成の検証を行う。 外国人相談については、よくある質問事項のホームページでの公開を進める。 学校、企業、民間等と連携した取組みの強化を図る。

事務事業名	5. 快適で清潔なまちづくり推進事業		担当課名	廃棄物対策課	
事業概要	「快適で清潔なまち小牧」の実現を目指し、市・市民等及び事業者が、それぞれの役割の下、地域環境の保全及び美化の促進を図るため、ごみ散乱防止のための啓発や清掃活動、市民総ぐるみの地域美化活動、啓発用の看板の配布、臨時職員4名による市内のパトロールなどを行っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	維持			
	判定理由	ごみ散乱防止の啓発や地域美化活動、環境美化パトロールの実施により、市内の環境美化に努めているが、不法投棄は後を絶たない状態が続いており、事業を継続する必要があるため。			
	改善案等	不法投棄防止啓発用として、不法投棄禁止ソーラー式回転灯 3 台購入し、不法投棄多発地に設置する。また、ペット糞害防止対策として、「イエローカード作戦」を実施する。(地域を巡回してふんが放置されている場所に警告カードを設置し、最終巡回日にカードとふんを回収。)パトロールは、不法投棄の多い地域、場所を中心に巡回し作業効率を高めるとともに、不法投棄抑制のための啓発活動を強化し、市民を中心とした清掃活動を活性化させる。効果が証明されている他市の施策を調査して新たに導入する等、啓発品配布のありかたを検討する。			
	判定	拡大	維持	縮小	廃止
	維持	1	5	0	0
外部評価 (外部評価委員の結果)	区分	判定理由、改善案			
	維持	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄の特定原因にしばって対策をとれば、効果があるのではないか。 パトロール員の強化に予算を増やしてもいいが、効果測定をはっきりさせてから、監視体制の強化をするべき。 「快適で清潔なまち小牧」の実現を目指すため、本事業は必要不可欠な事業であると考えられること、また、事業の効果も見られることから、現状規模で維持すべきと思われる。 ただし、事業手段のうち、優先すべきものや新たに取り入れるものなどについて検討していただき、増やすものは増やす、減らせるものは減らすといった方策を採っていただきたい。 市民や事業所がごみを捨てないようにする教育活動を積極的にやっていただきたい。 どのような対応をしていったら、ごみ捨てがなくなるのか、他市の対策を検討して小牧市にとって最適なものを実施してほしい。 ごみ問題は「モグラたたき」状態であり、たたく人、パトロール員4人も必要であるが、モグラを減らすための予算配分を考慮されては。 不法投棄がある限り、この事業はなくてはならない事業であると思われるが、なくてはならない事業だからこそ、行っていることについてもう少し成果や対策をしっかりと見直していただきたい。 			
	拡大	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄されるから、ごみを拾わなければいけなくなる。根本解決のためには、不法投棄されないための施策が必要だが、活動内容が効果があるか不明の対応に見える。もう少し効果が高そうな内容を検討いただきたい。 			

	判定	拡大	維持	縮小	廃止
		2	9	2	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業全般について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ散乱は、数は減らせてもゼロにすることは難しいので、今後も事業は維持すべき。 ・本事業は小牧の環境保全のためには極めて重要である。 ・優先度をはっきりすべき。手当たりしだい行っているように思える。 ・効果があるもの（ありそうなもの）に集中すると良い。 ・啓発品配布では予算の無駄遣いである。 <p>(不法投棄対策について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄が発生している原因を究明して対策が必要ではないか。 ・ソーラー式回転灯の購入は防止効果が不明であり、監視カメラ設置に変更したらどうか。 ・どういう場所にどれだけの量が捨てられているか把握したうえで監視カメラの設置を検討してはどうか。 ・不法投棄はなくなると考えられるため、軽トラックによるパトロールと収集は継続してほしい。 <p>(ペット等のフン害対策について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペット糞害防止としては、イエローカード作戦はいいアイデアかもしれないが、実態（現場）では、その効果は薄いと思う。 ・市が啓発用ペット簡易トイレを購入するのは予算の無駄遣いである。犬の嫌いな家庭が負担義務を負う問題ではない。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度より県補助金が無くなっており、財源が半減されている状況から、ボランティアの活用で職員の削減を図る。 ・小学生に対する「快適まちづくり教育」や学校での道徳教育が重要。 ・区、町内の協力が一番大事。そのための啓発事業に努めてほしい。 			

市の 二次評価	判定	維持
	判定理由	<p>ごみ散乱や不法投棄について、量を減らすことはできても根絶することは困難であり、また、多くの団体・市民が清掃活動に携わり成果をあげている本事業は必要な事業である。</p> <p>しかし、平成24年度からは県補助金が削減されたことで市の一般財源の負担は大幅に増加している。また、事業開始から5年が経過しており、今後は、これまで実施してきた内容や新たに開始した内容の成果を把握する中で、効果の低い内容については廃止・縮小し、限られた予算をより効果の高い内容に充てるなど、必要に応じて事業内容の取捨選択を進める必要がある。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果を把握する中で、効果の低い内容については廃止・縮小し、より効果の高い内容に充てるなど、必要に応じて事業内容の取捨選択を進める。 ・市民、地域社会、事業者の自主的な清掃活動（こまきクリーンアップ活動など）の拡大を図るため、啓発活動を強化する。 ・平成26年度はペット簡易トイレの配布は行わず、啓発品の見直しを行う。 ・不法投棄対策のソーラー式回転灯の効果を検証する。 	

事務事業名	6. 産業活性化事業		担当課名	商工観光課		
事業概要	地域産業の活性化を図るため、中小企業者育成及び経営指導等を実施している中小企業相談所の運営費の補助、市内中小企業者の近代化及び合理化に必要な設備の導入を促進するための補助、市内企業の情報を大学・高校等に提供し紹介・宣伝するとともに各企業のPR及び地域との連携を図る産業フェスタの開催費の補助などを行なっている。					
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	拡大				
	判定理由	現在の中小企業を取り巻く厳しい経済情勢の中で、中小企業の実績に対する負担を軽減し、中小企業の健全な発展を支援する補助制度及び支援体制の拡大は必要であるため。				
	改善案等	ISOの更新審査費用に対する助成を平成25年度より実施する。また、市内中小企業者の経営の安定や新たな事業展開に必要な支援について、現在策定中の産業振興基本計画において検討し、支援体制や補助制度の強化・充実を図る。				
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡大	維持	縮小	廃止	
	維持	1	5	0	0	
	区分	判定理由、改善案				
	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価を市がしていないのではないか。補助金のチェックシステムが見えない。 ・「拡大」の根拠が見えない。一般的な拡大でなく、具体的事業を提示してほしい。その上での「拡大」なら「拡大」でよい。 ・大学への就職フェアはよかった。 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は小牧市の中小企業のみならず、小牧市民の生活においても有益な事業と考える。ただし、事業拡大の方向性が具体的に見られないので、現状維持と判断したい。 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業として一くくりではなく、商業者のどこに、工業者のどこにターゲットの細分化をはかり、成果につながるようなプランを示していただければ良いと思う。 				
<ul style="list-style-type: none"> ・今回の説明では、拡大、縮小を判断できない。根本的には必要な事業と思うので、小牧市の特徴を生かす、伸ばすべく施策にお金を再配分すべき。 ・小牧市のデータを持っていなさすぎる。日本全体と小牧市で小牧市がおくれているので拡大したいなど、根本のデータから再確認すべき。 						
拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・拡大とはいえ、事業内容の具体的な成果がないという点が気になった。事業を行っていても、成果がなければ意味がないので、ぜひ成果を出していただきたい。 					
	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所との連携が大切な事業だと思う。よって、そこへのチェックと協力体制が必要である。具体的に体制、制度をつくっていただきたい。 ・小牧市の将来の企業を決めていくことになると思う。大局的なグランドデザインのもと、積極的な方策をとっていただきたい。 					

	判定	拡大	維持	縮小	廃止
		4	4	5	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業全般について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大局的な視点では中小企業への支援は必要と思う。 ・地域産業の活性化を図る事業ではあるが、助成内容、効果を精査して、事業を再構築する必要がある。 ・助成のみでなく、産業活性化に向けて市が直接実施・支援するウェイトを増やしてもいいのではないか。 ・一次評価が「拡大」だが、何を拡大するのかを示してほしかった。 <p>(補助金の効果の検証について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金の効果が見えない。 ・補助金について、業績に結びついているかアンケート等で把握しておく、方針が立てやすいのではないか。 ・設備助成した企業へのその後のフォロー・相談を進める。 <p>(ISO 関係の助成について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が ISO 認証更新されない理由が分析されていない。 ・ISO 認証取得助成金の予算化は必要ない時期にきている。本当に必要な企業は既に取得し事業に活用している。 ・更新を躊躇している企業は特に ISO を必要としない企業では。必要のない企業に対し、押し付けで再取得させるのは予算の無駄遣い。 			

市の 二次評価	判定	維持
	判定理由	<p>多くの中小企業が立地する本市において、本事業は必要な事業と判断できるが、現状では市からの助成金の効果が見えにくい状況となっている。中小企業を含め、企業活動は、経済情勢などに左右されることが多く、市の助成金単独の成果を正しく把握することは困難ではあるが、多額の経費を投入している以上可能な限り事業の成果や課題を把握、検証し、常に効果的な助成に心がける必要がある。</p> <p>特に、ISO 認証取得助成件数、エコアクション 21 認証取得助成件数については、実績数も極めて少なく、25 年度から実施している ISO 認証更新助成も含め、今後、改めて必要性や効果の検証を行う必要がある。</p> <p>また、本事業は、全て助成を行う事業であるが、市が主体的に実施する事業についても検討する必要がある。</p> <p>なお、現在、産業振興基本計画を関係団体等と協議をしながら策定作業中ではあるものの、具体的な支援体制や補助制度等が明確になっていないことから現状では維持と判断する。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の助成制度については、助成先の業績に結びついているか調査を行うとともに、課題を把握、検証し、必要に応じて助成内容を見直す。 ・将来的には、現在策定中の産業振興基本計画に基づき、新たな支援等の事業を早期に実施する。 	

事務事業名	7. 小牧市体育協会助成事業		担当課名	スポーツ推進課	
事業概要	より多くの市民にスポーツに親んでもらうようにするため、小牧市体育協会に対し、本部費（人件費等）、大会運営費（女性スポーツ大会、市民スキー大会、市民水泳大会、市民登山、スポーツフェスティバル、スポーツ教室）、選手派遣費、ジュニア育成事業費などの事業費を助成している。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	維持			
	判定理由	引き続き、各種事業を展開することにより、市民のスポーツに対する認識を深めることが必要のため。			
	改善案等	より効率的な組織体制にするため、次長職1名を廃止した。また、(公財)小牧市体育協会に今後もスポーツ推進の担い手として事業の継続、発展に努めてもらうよう指導していく。			
外部評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡大	維持	縮小	廃止
	維持	2	2	2	0
	区分	判定理由、改善案			
	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・事業は必要であると思われる。現在行われている事業量についても、維持するべきと考える。今後、スポーツ推進課が主体的に本事業に関わっていくことが望ましいと思われる。 ・市民にとって、健康管理、スポーツ振興は重大な関心事となってきた。さらに東京オリンピックの開催のこともあり、もっと積極的に方針を立て、取り組んでほしい。 ・管理会社に任せるのではなく、小牧市としての方針を示していただければ「拡大」が望ましいと思う。 			
	拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興を促進するべきと思われるが、(健康、いきがい) 個々の事業のエキスパートと連携を取り、それぞれの競技等の高度化を図ることによりイベント等への参加意欲も向上すると思われる。 ・業績の面で目標がないのはおかしいが、今後オリンピック等もあり、十分拡大していける事業だと思う。 			
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアを対象とした事業については、参加者の減少や少子化もあり、補助金を減らす。 ・成人、高齢者を対象とした事業は拡大へ。 ・人件費を、他の事業からの収入との兼ね合いを勘案し、この補助金を減額する。 ・目的の成果が見えにくいので、「拡大」するには工夫が必要。 ・業績欄を見る限り、参加者数が減っている以上、金額的に縮小可能のはず。 ・もっと体育協会には直接関与していくべき。 			

	判定	拡大	維持	縮小	廃止
		2	5	6	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(事業全般について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康維持に必要であるので、事業維持は適当。 ・助成が適正に使われているか、主な事業を検証してほしい。 ・少子化が進む中、参加者等も減少傾向であり、縮小は仕方がない。 ・体育協会は、パークアリーナの指定管理者でもあり、事業収入もあるので本助成を見直すべき。 ・民間でも対応可能なサービスが見受けられるので、事業の精査が必要と考える。 ・事務局費として体育協会管理職の人件費すべてを負担するのは助成ではないのでは。人件費の助成は縮小、参加率を上げるための施策や事業運営に対しては拡大すべきと思う。 <p>(市スポーツ推進課と体育協会の役割分担について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育協会に任せきりではなく、市が自ら企画して拡大してほしい。 ・市として体育協会へ提言と指導を積極的に行い、公表してほしい。 ・体育協会へどう指導しているか疑問。市はもっと指導力を発揮し運営してもらいたい。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者も若者もスポーツに関われる環境づくりを考えてほしい。 ・高齢化社会の中で、中高年でも手軽に参加できるスポーツを企画してほしい。 ・市民登山、市民スキー教室はおおいに結構だが、偏った趣味の世界につながるスポーツへの過大な助成、肥大化には注意願う。 			

市の 二次評価	判定	維持
	判定理由	<p>本事業の目的は、体育協会への事業費補助を通してより多くの市民がスポーツに親しむようにすることであり、また、市民がスポーツに親しむことにより、心身の健全な発達や健康維持も期待されるため、必要な事業と判断できる。</p> <p>しかし、現状において市スポーツ推進課と体育協会の役割分担が不明確な部分がある。このため、他自治体の体制の研究も踏まえ、本市のスポーツ推進に関わる方針策定、計画作成、事業実施などについて、市スポーツ推進課と体育協会の役割分担を、より有効なものに整理していく必要がある。</p>
市の 組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のスポーツ推進体制がより有効なものとなるように、他自治体の体制の研究も踏まえ、市スポーツ推進課と体育協会の役割分担の整理を行う。 	

事務事業名	8. 図書等購入事業		担当課名	図書館		
事業概要	市民の文化、教養、実用、調査研究等のニーズに応え、図書館として適切な図書、雑誌、視聴覚資料等購入し、市民に必要な情報提供をしている。					
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	維持				
	判定理由	手に入りやすく人気のあるものを揃えるだけでなく、長期的視点から図書館に備えるべき資料収集も継続していく必要があるため。				
	改善案等	現代的な問題解決やビジネス支援などの役に立つ資料も充実させ、更なる潜在的ニーズを掘り起こし、新たな利用者の開拓に努めるとともに、資料的価値の高いものや、時代の経過とともに歴史的評価が高まる資料を系統立てて収集していく必要があるため。				
外部評価 (外部評価委員の結果)		判定	拡大	維持	縮小	廃止
		維持	2	3	1	0
	区分	判定理由、改善案				
	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ある程度、特色ある選書をするべき。近隣地域との差別化をするべき。 ・新しいメディアの電子書籍等についても将来考えてほしい。 ・若者の読書離れ対策を検討するべき。 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館は「知の宝庫」でもあり、その中身である図書を選定し、購入する事業は必要であると思われる。 ・現状では、市民リクエストの9割以上をカバーしているわけであり、事業量としては「維持」で良いと考える。 ・他方、図書館の充実、他市に誇れる図書館を目指し、将来的には拡大してもらいたいという希望をもっている。 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館に来ていただける人を増やすことが本の利用を増加していくことになる。本だけでなく、魅力的な施設にしてほしい。 ・これからの図書館像を明確にして、本の購入を進めてもらいたい。 				
	拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい図書館の案が二転三転し、方向性が定まらない所もあるが、現状でできるサービス「喫茶」コーナー等もできないものか。新しい図書館ができたのではなく、少しずつトライしていただきたい。 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・やはり何人の方が図書館を利用しているのかという調査はしてほしい。また、もう少し分かりやすい資料、例えば図書館に全部で何冊あるのか等の明確な数値を洗い出してほしい。今後は図書館のサービスの向上にも目を向けてほしい。 				
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・購入リクエストへの対応方法の改善について、ボリュームを縮小すべき。 ・今のままのやり方を続けていても利用者は減る一方と思うので、革新的な手法の改善をお願いしたい。 				

	判定	拡大	維持	縮小	廃止
		3	10	0	0
外部評価 (市民判定 員の結果)	主な意見	<p>(選書について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選書基準を具体的に明確にしてほしい。 ・小牧市独自の資料収集を図るべき。 ・インターネットの普及（本を読まない。字（手紙）を書かない時代）に対応した購入事業とすべき。 ・貸出点数や回転率が年々低下しているので、選書方法に問題があるように思える。選書のあり方を再検討する必要がある。 <p>(選書委員会について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選書委員会が選定した資料がどのように活用されているか。特に高価な本であるようだが、利用状況の調査データを示してほしい。 <p>(電子書籍について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収蔵能力が限界にきているのであれば、電子書籍の購入を検討したり、蔵書の電子化を進めたらどうか。 <p>(その他について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者数を増やさないと、貸出点数も増えない。情報提供のあり方を検討してほしい。 ・来館者アンケートで満足している方70%占めているが、不満の方が13%あり、不満についての分析はしているか。 ・基本は行きたい（活用したい）と思わせる環境づくりが重要。 ・江南市が実施している「雑誌スポンサー制度」取り入れてはどうか。 			

市の 二次評価	判定	維持
	判定理由	<p>本事業は、図書館として適切な書籍等を購入し市民に必要な情報提供をするものであり、今後も継続すべき事業である。しかし、ここ数年間、所蔵点数が増加しているにもかかわらず貸出点数は減少傾向である。インターネットの普及や若者を中心とした活字離れが進んでいる影響も大きいと思われるが、減少の原因分析を行い、それに対応した取組みが必要である。</p> <p>選書においては、利用者にとって本当に必要な資料を購入できているか、必要性の低い資料を購入していないか等について改めて検証し、貸出点数や回転率等、事業成果を向上させるよう取り組むとともに、現在、急速に普及が進んでいる電子書籍の導入についても研究していく必要がある。</p> <p>また、来館者数の増加のためには、来館者数の調査やアンケート調査などを基に図書館に行きたいと思わせる環境づくりを進める必要がある。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査などを基に貸出点数の減少の原因分析を行い、それに対応した選書や図書館に行きたいと思わせる環境づくりを進める。 ・電子書籍の導入について、先進都市を参考に研究を進める。 	

事務事業名	模擬 1. 音楽振興事業		担当課名	文化振興課	
事業概要	市民の音楽への関心を高めるとともに、音楽鑑賞の幅を広げ音楽愛好者の拡大を図るため、中部フィルハーモニー交響楽団によるオーケストラ演奏鑑賞事業、市内小中学校・高等学校へ指揮者及び楽団員を派遣しての技術指導などを実施している。また、日曜日の午後のひとときを気軽に音楽に親しめるよう、ポルタメント小牧会員を中心にコンサートを実施している。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	維持			
	判定理由	音楽鑑賞講座は、単なるコンサートで終わらせず、受講生が音楽の魅力を理解し知識を蓄え、継続的に音楽に触れられるような仕組みづくりをする必要があるため。サンデーコンサートは、市とポルタメント小牧が協働し手づくりのコンサートを改善しながら更なる集客に努め実施していくことが望ましいため。オーケストラ演奏鑑賞事業及び音楽指導は、学校と調整しながら変化を持たせ、より効果的に事業を推進していく必要があるため。			
	改善案等	3年のローテーションで実施していた音楽活動（①若手演奏家育成事業②第九演奏会③アマチュア演奏家合同演奏会）のうち平成25年度は第九演奏会の年であったが、見直しをかけ周年事業とすることとした。また、音楽鑑賞講座のPRを充実させ、1回ずつの講座としての価値を高める方法を検討し、総受講者数の増加を図る。サンデーコンサートは、ポルタメント小牧の会員を増やしながら、市民ニーズに対応し幅広いジャンルの音楽の提供をめざす。オーケストラ演奏鑑賞事業は、子どもの頃からクラシック音楽に親しみ、音楽に興味を持てるよう工夫する。音楽指導は、学校の指導希望日との調整が困難だが、小中学生・高校生の音楽に対する関心をさらに深める。			
模擬外部 評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡大	維持	縮小	廃止
	維持	1	3	1	1
	区分	判定理由、改善案			
	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ鑑賞事業の予算が一番多いが、その成果が見えにくい。委託先に任せきりになってしまっているのではないかと。今後、生徒たちの満足度調査を実施してほしい。 ・若手演奏家育成の見直しの内容が示されていない。 ・入場者数は増加していない。マンネリ化してはいないか。改善の余地あり。 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の事業は市民の音楽への関心を高め、愛好者の拡大を図るうえで必要な事業と考える。 ・ただ、事業の実施方法については、PRを拡大させ、市民への周知をより一層図るなどの方策を含めた改善が、今後求められると思われる。 ・啓発、啓蒙としての意味から継続をすることが必要と思われる。中断することにより、機会を失う対象者もいると思われる。機会均等も重要と感じる。 				

	拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・小牧がオーケストラ楽団を有することは、大変有意義なことと考える。是非、継続し拡大していつてもらいたい。しかし、有効な手法がとられているとは思えないことがある。若手演奏家育成事業は再検討すべきである。もっと、小牧にとって特色のあるものにしてほしい。小牧の音楽教育のすばらしさをもっと他市にPRしていただき、小牧市民にその有意義性を認識させてほしい。
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽などの文化事業は民間ではなかなか採算が合う事業ではないので、市（公）で行うことは妥当と考えるが、他市と比べて費用をかけるのであれば、それに見合う数値的業績の報告をお願いしたい。 ・リピーターが多い事業については回数など縮小すべき。
	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・心豊かなまちづくりという最終目標に対しての実績がいまいち見えてこないということや、コストがかかりすぎているという点から廃止と判断する。また、アンケートでは「大変よい」や「よい」という評価があるにもかかわらず、音楽指導申込学校数が減少しているという点からも廃止した方がよいと思う。

市の 二次評価	判定	縮小
	判定理由	<p>本事業は、本市に本拠を置く中部フィルハーモニー交響楽団と連携して、子どもから大人まで幅広い年代の市民に本格的な音楽演奏を提供する本市の特色ある事業といえる。</p> <p>しかし、現状では多額の事業費を投入している一方で、市民の音楽への関心を高める、音楽の愛好家の拡大を図るという事業目的の達成状況が不明確であり、市として事業の実施による成果を明確に把握していく必要がある。</p> <p>そのため、今後は、事業を継続しながらも、費用に対して参加者数は十分か、参加者が固定化している事業になっていないか、受益者負担は適正か等についてより詳細に検証し、事業目的の達成に向けて効果の低い小事業については、廃止を含めて見直すなど事業の取捨選択に向けた検討が必要である。</p>
市の 取組方針 (決定)	<ul style="list-style-type: none"> ・中部フィルハーモニー交響楽団との連携事業は、今後も本市特有の事業として継続するが、入場者数や受講者数などが少なく費用対効果の低い小事業や事業目的の達成度が低い小事業については、より効果のある事業への転換を図る。 ・第九演奏会、若手演奏家育成事業、アマチュア演奏家合同演奏会を3年周期で1つずつ実施している音楽活動促進事業は、廃止を含め、事業の見直しを行う。 	

※模擬外部評価については、市民判定員はなし。

事務事業名	模擬 2. 教育ネットワーク推進事業		担当課名	教育総務課	
事業概要	教育委員会にセンターサーバーを備え、市内小中学校 25 校と 3 給食センターを結ぶネットワークを構築するための機器整備を行い、ネットワーク内での情報共有や高速通信など事務の電子化を推進している。ネットワーク及びコンピュータのサポートを委託し、安定的な教育ネットワークの管理・保守・運営を行っている。				
市の 一次評価 (担当課による自己評価)	判定	維持			
	判定理由	良好で円滑な事務ができる環境を提供するために市が行っていく必要があるため。			
	改善案等	事務局の機器の補充と情報漏えい対策機器の入れ替えを行うことにより、事務が円滑にできることと、情報のセキュリティがより確保される。ネットワークの環境整備には、小中学校含め多額の費用がかかるため、機器の更新時期に合わせ、現場の状況についてより把握している教職員をメンバーに含めたコンピュータ整備検討委員会を開き、整備の内容、情報漏えい対策や機器の性能について検証・検討して見直しを図る。			
模擬外部 評価 (外部評価委員の結果)	判定	拡大	維持	縮小	廃止
	維持	0	3	1	2
	区分	判定理由、改善案			
	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、教育行政の現状、たとえば「国から各学校への調査依頼」や「教育委員会と各学校との間の連絡、情報共有」の必要性などに鑑みると、必要な事業だと考える。 ・今後は、経費の節減が可能なものについては経費削減を行うべきだし、また、システムの構築を十分なものにしていただきたい。 ・教育の分野での情報の大切さはあると思うので、このネットワークは必要と考えるが、もっと有効な利用の仕方を考えてほしい。そうでなければ、必要性が薄らぐと思う。小牧ならではの先進性を発揮していただきたい。 ・教育ネットワークの内容は一部改善していかなければならないと思うが、事業としては今後必ず必要となってくるもので維持してほしい。 ・もう少し未来に向けての計画をしてほしい。 			
	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・このシステムを全庁的システムと統合して一体化すべきではないか。 ・他の情報システム管理（保守管理料）と二重になっていないか。 ・システムが独立していると、事務事業が効率的でないのではないか。 ・セキュリティ対策は、全庁的に取り組むべきではないか。人材もバラバラより集中した方がいいのではないか。 ・個別のサーバ、ネットワークにする理由、妥当性が感じられない。（アピール不足が大きい） 			
	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構築の事業が主体に感じる。イントラネットのメリットが明確に示されていない。 ・この事業の受益者は誰か。（教師、生徒、事務局） 			

<p style="text-align: center;">市の 二次評価</p>	<p style="text-align: center;">判 定</p>	<p style="text-align: center;">維持</p> <p>外部評価において、教育ネットワーク自体の必要性については認められたが、教育委員会のみで独立したシステムであることに対して、庁内システムと統合することによる経費削減の可能性について指摘を受けた。そのため、2つのシステムの統合について検証を行ったが、統合によって経費が削減できる類似機能が少なく、また、統合することによる経費や仕様を合わせることににより、どちらかが使いにくいシステムになることなどデメリットが大きいことから、現行体制を維持することが望ましいと判断する。</p> <p>なお、小中学校に配備しているパソコン等を含め、機器の更新の際には、機器の性能向上とともに経費の削減に留意していく必要がある。</p>
<p style="text-align: center;">市の 取組方針 (決定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行体制を維持するなかで、機器の更新の際には、機器の性能向上とともに経費の削減に留意する。 	

※模擬外部評価については、市民判定員はなし。

